

東京労働局・都内ハローワークにおける 人材確保対策の取組

令和2年6月

■最近の雇用情勢

最近の雇用失業情勢 (平成31年4月～令和2年4月)

【東京労働局職業安定部】

項目 年月	① 新規求職者数	② 新規求人数	③ 月間有効 求職者数	④ 月間有効 求人数	⑤ 新規求人倍率		⑥ 有効求人倍率		⑦ 就職件数	⑧ 充足数	全 国		南 関 東	
					全 国	東京都	全 国	東京都			⑨完全失業者数	⑩完全失業率	⑪完全失業者数	⑫完全失業率
平成 29年度	38,361 (▲3.4)	127,982 (▲0.7)	176,722 (▲2.6)	369,658 (0.0)	2.29 (0.21p)	3.34 (0.10p)	1.54 (0.15p)	2.09 (0.05p)	10,441 (▲4.4)	14,015 (▲5.8)	183 (▲20)	2.7 (▲0.3p)	59 (▲5)	2.9 (▲0.3p)
平成 30年度	36,237 (▲5.5)	124,442 (▲2.8)	169,902 (▲3.9)	362,450 (▲1.9)	2.42 (0.13p)	3.43 (0.09p)	1.62 (0.08p)	2.13 (0.04p)	9,760 (▲6.5)	12,973 (▲7.4)	166 (▲17)	2.4 (▲0.3p)	51 (▲8)	2.5 (▲0.4p)
令和 元年度	35,034 (▲3.3)	119,080 (▲4.3)	169,505 (▲0.2)	347,388 (▲4.2)	2.35 [▲0.07p]	3.40 [▲0.03p]	1.55 [▲0.07p]	2.05 [▲0.08p]	8,400 (▲13.9)	11,440 (▲11.8)	※		※	
平成31年 4月	46,105 (▲3.6)	120,073 (1.1)	178,659 (▲1.6)	356,973 (▲1.6)	2.44 [0.01p]	3.49 [0.04p]	1.63 [0.01p]	2.12 [▲0.01p]	10,039 (▲7.9)	13,571 (▲6.3)	176 (▲4)	2.4 [▲0.1p]		
令和元年 5月	37,542 (▲7.6)	118,379 (▲5.9)	179,440 (▲2.3)	350,162 (▲3.4)	2.40 [▲0.04p]	3.43 [▲0.06p]	1.62 [▲0.01p]	2.12 [0.00p]	9,382 (▲12.1)	12,657 (▲11.1)	165 (7)	2.4 [0.0p]	51 (▲3)	2.4 (▲0.2p)
6月	34,511 (▲3.3)	123,804 (▲2.6)	176,020 (▲1.4)	350,781 (▲2.4)	2.38 [▲0.02p]	3.47 [0.04p]	1.61 [▲0.01p]	2.11 [▲0.01p]	9,250 (▲10.6)	12,379 (▲10.3)	162 (▲6)	2.3 [▲0.1p]	(全国 2.4 ▲0.1p)	
7月	37,314 (5.2)	121,694 (2.3)	174,850 (1.1)	354,282 (▲1.5)	2.37 [▲0.01p]	3.34 [▲0.13p]	1.59 [▲0.02p]	2.09 [▲0.02p]	9,202 (▲7.2)	12,557 (▲4.5)	156 (▲16)	2.3 [0.0p]		
8月	31,880 (▲9.0)	118,971 (▲4.7)	171,199 (0.5)	350,839 (▲2.2)	2.43 [0.06p]	3.54 [0.20p]	1.59 [0.00p]	2.10 [0.01p]	8,301 (▲11.4)	11,180 (▲11.5)	157 (▲13)	2.3 [0.0p]	48 (▲3)	2.3 (▲0.2p)
9月	34,161 (7.2)	116,639 (▲2.7)	169,495 (2.1)	347,063 (▲1.5)	2.35 [▲0.08p]	3.39 [▲0.15p]	1.58 [▲0.01p]	2.07 [▲0.03p]	8,395 (▲10.5)	11,357 (▲8.2)	168 (6)	2.4 [0.1p]	(全国 2.3 ▲0.2p)	
10月	35,425 (▲10.7)	139,399 (1.3)	170,162 (▲0.5)	353,198 (▲3.6)	2.43 [0.08p]	3.76 [0.37p]	1.58 [0.00p]	2.08 [0.01p]	9,237 (▲9.5)	12,457 (▲7.6)	164 (1)	2.4 [0.0p]		
11月	30,651 (▲6.3)	114,126 (▲7.5)	165,678 (▲1.1)	351,462 (▲4.8)	2.38 [▲0.05p]	3.40 [▲0.36p]	1.57 [▲0.01p]	2.07 [▲0.01p]	8,386 (▲13.4)	11,302 (▲11.7)	151 (▲17)	2.2 [▲0.2p]	45 (▲2)	2.1 (▲0.2p)
12月	26,955 (3.9)	126,140 (10.1)	157,402 (▲0.3)	354,945 (▲2.1)	2.44 [0.06p]	3.69 [0.29p]	1.57 [0.00p]	2.08 [0.01p]	7,985 (▲9.1)	10,818 (▲6.9)	145 (▲14)	2.2 [0.0p]	(全国 2.2 ▲0.2p)	
令和2年 1月	38,389 (0.9)	107,980 (▲18.4)	161,576 (1.7)	338,859 (▲5.9)	2.04 [▲0.40p]	2.77 [▲0.92p]	1.49 [▲0.08p]	1.96 [▲0.12p]	6,124 (▲26.0)	8,287 (▲21.9)	159 (▲7)	2.4 [0.2p]		
2月	33,402 (▲5.9)	110,231 (▲12.3)	162,769 (0.7)	335,986 (▲7.9)	2.22 [0.18p]	3.14 [0.37p]	1.45 [▲0.04p]	1.96 [0.00p]	6,784 (▲26.4)	9,620 (▲22.8)	159 (3)	2.4 [0.0p]	50 (0)	2.4 (0.0p)
3月	34,068 (▲6.4)	111,518 (▲10.3)	166,814 (▲1.2)	324,111 (▲12.7)	2.26 [0.04p]	3.37 [0.23p]	1.39 [▲0.06p]	1.87 [▲0.09p]	7,710 (▲25.5)	11,094 (▲21.0)	176 (2)	2.5 [0.1p]	(全国 2.4 0.0p)	
4月	36,818 (▲20.1)	68,961 (▲42.6)	168,970 (▲5.4)	276,104 (▲22.7)	1.85 [▲0.41p]	2.52 [▲0.85p]	1.32 [▲0.07p]	1.73 [▲0.14p]	4,793 (▲52.3)	6,739 (▲50.3)	※		※	

注 1 ①②③④⑦⑧欄は、東京都の数値で原数値である。また、⑤⑥⑩欄の各月分は季節調整値であり、年度分及び年分は原数値である。
 (季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)により、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。)

2 各欄の()内は、前年との比較(増減数・比率)であり、⑤⑥⑩欄の各月分の[]内は、前月との比較(比率)である。

3 新規・有効求人数、新規・有効求職者数、就職件数、充足数及び求人倍率は、学卒を除き、パートタイムを含んだ数値である。

4 ⑪⑫欄は、南関東〔東京、埼玉、千葉、神奈川〕及び全国の年・四半期の数値で原数値である。

5 ⑨～⑩欄の各月・四半期・年・年度の数値については、平成27年国勢調査結果を基準とする新基準で遡及集計した数値である。詳細については総務省統計局「労働力調査」を参照のこと。

6 年度の①②③④及び⑦⑧の数値は、平均値である。

7 ※は公表の翌月に記載。

■人材確保支援の総合的な推進～人手不足分野における対策～①

1. 設置経緯

雇用情勢の改善に伴い、求人者の採用意欲は引き続き高い一方で、求職者が減少しており、従前から求人倍率が高い職種を中心に、人手不足が一層深刻化しているところです。

このような中、政府全体の動きとして、平成29年3月に策定された「働き方改革実行計画」における取組の一つとして、「雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援」が掲げられており、平成30年度から「ハローワークに人材確保支援の総合窓口を創設し、業界団体等と連携したマッチング支援を強化する」ことになりました。

2. 取組

令和2年度、東京労働局では人材確保支援の総合専門窓口である「人材確保・就職支援コーナー」を都内7カ所(渋谷・池袋・足立・墨田・木場・八王子・立川)に設置しております。

人材確保・就職支援コーナーでは、福祉分野のほか、人手不足が深刻な建設、警備、運輸等分野を含めた人材確保支援策を実施しております。

各業界団体等とも連携しながら、対象となる福祉・建設・警備・運輸等分野での仕事を希望する方や、人材を必要とする当該分野の事業主のサポートをしております。

令和2年4月の職種別常用有効求人倍率(倍) ※括弧内は前年同月の実績値			
管理的職業	1.35 (1.54)	保安の職業	13.21 (15.51)
専門的・技術的職業	1.83 (2.36)	生産工程の職業	1.48 (1.95)
建設・土木・測量技術者	5.34 (7.31)	輸送・機械運転の職業	2.54 (3.37)
看護師・准看護師	2.50 (2.89)	建設・採掘の職業	5.64 (6.01)
保育士	3.41 (4.42)	運搬・清掃等の職業	1.18 (1.22)
事務的職業	0.48 (0.59)	建設の職業(注1)	5.49 (6.65)
販売の職業	2.48 (3.17)	介護関係職種(注2)	6.53 (6.46)
サービスの職業	4.65 (5.84)	職業計	1.43 (1.77)

(注)1. 建設の職業は、建築・土木・測量技術者、建設躯体工事の職業、建設の職業、電気工事の職業、土木の職業

2. 介護関係職種は、ケアマネージャー、ケアワーカー、訪問介護サービス員、ホームヘルパー、福祉施設の生活指導員・就労支援員等



